

令和2年度 第3回 静岡市債権管理委員会 議事録

1 開催期日等

(1) 日 時 令和3年3月16日(火) 午前9時から11時

(2) 場 所 静岡庁舎 新館8階 市長公室

(3) 出席者

- ・委員長 《小長谷副市長》
- ・委員 《総務局長、財政局長、葵区長、駿河区長、清水区長、
保健福祉長寿局長、子ども未来局長、都市局長、
上下水道局長》
- ・部会員 《総務課長、政策法務課長、人事課長、税制課長、納税課長、滞納対
策課長、福祉債権収納対策課長、介護保険課長、清水病院事務局医
事課長、幼保支援課長、住宅政策課長、お客様サービス課長》

2 主な意見等

(1) 【審議】 準主要債権の創設について

資料1

財政局長 今年度、準主要債権の創設ということで進めてきたが、いろいろ検討した結果、主要債権も準主要債権も債権管理のやり方には違いが無いということから主要債権に位置づけたほうが良いのではないかと私から言わせていただいて、事務局から提案させてもらいました。何を選ぶかについては、一定の基準をもって合理性のあるものを選んだらどうかということで、このような提案になりました。

子ども未来局長 母子父子寡婦貸付金元金利子、違約金については、区の協力を得て収納対策をしている、また、滞納繰越については、民間委託をして一定の効果を挙げている。主要債権に位置づけることにより、民間委託をより一層進めることができることが期待できるところがあるので、基本的に異論はありません。主要債権に位置付けて収納対策を進めていきたいと考えています。

令和2年度 第3回 静岡市債権管理委員会 議事録

保健福祉長寿局長 生活保護関係債権については、元々、生活困窮者が対象となっているので徴収が困難な事例が多いため、他の債権と同じように収納率を目標とする主要債権としての位置付けは反対。しかしながら、収入未済額が増えているのは確かなので、できるだけ債権を発生させない、債権となった場合に国庫負担の対象ともなるので、適正な管理をしていくという意味であれば主要債権とすることも致し方ないと思う。

葵区長 債権全体で考えたときに、主要債権とか、準主要債権といった位置付けは必要だと考える。福祉債権の特性があるので税と同じような目標設定は厳しいと思うが、こういった位置付けにしないと全体の収入未済額は減っていかないと思う。「方策ウ」は毎年、監査からも指摘がある。保護廃止ケースは債権額も多いので、しかるべきところにしっかり移管することは、全体の収入未済額の圧縮に効果がある。どこへ、どのように、何を移管するかを明確化していただきたい。

駿河区長 「方策ウ」のなお書き2行が重要。主要債権に位置付けを変更しても、人員を増やす、予算を増やす等の措置を講じていかないと進んでいかないと思う。

清水区長 生活保護はセーフティネットなので、徴収がほかの債権と同じにできるのかという疑問があり、反対意見を持っていた。しかし、費用の返還については、法的均衡を図るということで必要のため、やることはやらなければいけないと考えなおした。移管がいつ、どういう形で具現化されるか不明な中、方策をやっていけるか不安はある。福祉総務課と区役所で今まで以上に連携して債権の減少に努めてほしい。

子ども未来局長 5その他の、主要債権から外すか否かの検討とありますが、5年連続というが、これから5年と考えるとかなりの長期になってしまう。

債権管理担当課長 5その他については案のままであり、今後、しっかりと研究し、次年度の債権管理委員会で報告したい。

委員長 今ご意見いただいたことを前提として、債権1～4を主要債権に組み入れ、今後の方策ア、イ、ウにより進めるということで承認してよいか。

全員 (異議はありませんでした)

委員長 それでは、そのように進めさせていただく。

令和2年度 第3回 静岡市債権管理委員会 議事録

(2) 【審議】 令和3年度静岡市債権管理委員会事業計画について

資料2

委員長 来年度債権管理委員会は、この事業計画に沿って進めさせていただく。

(3) 【報告】 第3次静岡市行財政改革後期実施計画における指標（目標収納率）について

資料3

(各所管局長から資料の説明がありました。)

委員長 各債権、それぞれ高い収納率を掲げていただき、それをまたクリアしていく、段々数値のクリアが大変になってくると思うが、皆さん頑張ってくれていると思う。目標収納率を上方修正する所管課もあったが、依然としてコロナの終息が見えないという滞納整理については厳しい状況が続くわけですが、各所管課においては是非目標を達成するという方向で頑張してほしい。

(4) その他

資料5

(債権放棄の議案について、全件承認を得ました。)

3 委員長挨拶

平成19年度に債権管理委員会が発足した当初は160億円ほど収入未済額があったが、今は約60億円に縮減できた。

職員は、公正かつ円滑な行財政運営に資するため、これからも適正な債権管理業務に尽力してほしい。